団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曽670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長　井戸畑　真之	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,220,415	1,247,231	1,318,116	
全事業合計に占める割合	77.2%	76.0%	76.2%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	360,996	394,877	412,341	
全事業合計に占める割合	22.8%	24.0%	23.8%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,581,411	1,642,108	1,730,457	ｻｰﾋﾞｽ活動収益＋ｻｰﾋﾞｽ活動外収益（事業区分間繰入等一部除外）
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 福祉型障害児入所施設（定員30人）、障害者支援施設（定員120人）「三重県いなば園（以下「いなば園」という。）」の設置経営

(2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設（入所40人、通所20人）「三重県身体障害者総合福祉センター（以下「身障センター」という。）」の管理運営

○財務概況

	（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動計算書	サービス活動収益　(a)	1,574,189	1,633,076	1,719,278
	事業費費用　(b)	175,143	188,755	188,235
	その他サービス活動費用　(c)	1,232,848	1,287,662	1,349,606
	サービス活動増減差額　(d)＝(a)－(b)－(c)	166,198	156,659	181,437
	経常増減差額	179,785	176,920	204,864
	当期活動増減差額	177,012	176,697	204,827
貸借対照表	資産	4,520,259	4,691,658	4,913,090
	負債　(e)	240,757	255,956	292,651
	資本金（基本金）　(f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金（累積欠損金）等　(g)	4,269,502	4,425,702	4,610,439
	純資産　(h)＝(f)＋(g)	4,279,502	4,435,702	4,620,439
	負債・純資産合計　(i)＝(e)＋(h)	4,520,259	4,691,658	4,913,090

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	94.7%	94.5%	94.0%
	流動比率	流動資産／流動負債	720.9%	701.4%	618.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	10.6%	9.6%	10.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.0%	3.8%	4.2%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	62.5%	62.8%	63.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	78.3%	78.8%	78.5%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	4 人	4 人	4 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※: 61.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 8,282 千円
常勤正規職員	137 人	133 人	134 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 45.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 4,994 千円
その他職員	69 人	77 人	84 人	専門員52人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	非常勤職員32人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	176,829	179,397	189,719
補助金・助成金	32,720	33,270	35,350
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	209,549	212,667	225,069
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	いなば園～成人施設利用率97%、児童施設利用率90%、短期入所年1,900日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園～成人施設利用率98%、児童施設利用率96%、短期入所年3,960日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数1,658人、生活援助棟日中利用率79%、地域生活移行率78%等

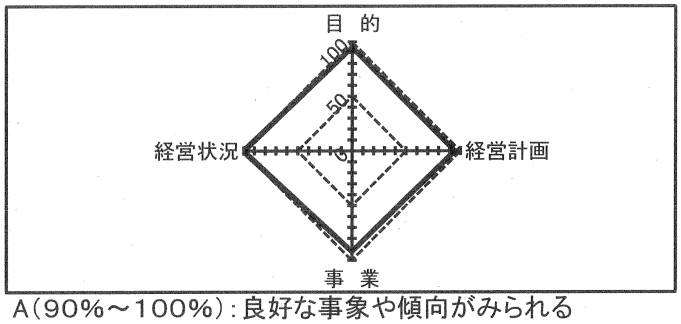
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化
	令和元年度実績	①いなば園ドリームハウス(共同生活援助)がみえ福祉第三者評価を受審 ②実習生の積極的な受入 ③いなば園での計画的な施設整備、正規職員(一般職)15人の採用 ④人事考課の実施
	令和2年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	経営基盤の安定(施設利用率) い＝いなば園(入所) セ＝身障センター(日中)	い成人97・児童90、セ80	%	目標	い成人97・児童90、セ80	い成人97・児童90、セ80	い成人97・児童90、セ80
				実績	い成人96・児童94、セ74	い成人98・児童96、セ79	
	利用者QOLの向上(利用者満足度)	90	%	目標	90	90	90
				実績	い89 セ94	い94 セ91	
	業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)	35	件	目標	35	35	35
				実績	42	45	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事 業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、いなば園の設置経営、身障センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成28年度から5か年の第五次中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めた。
事　業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、28年度から3期目に入った。利用者の支援を行うとともに、地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第五次中期経営計画に沿った経営を行った。

総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。令和元年度はいなば園において安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理運営し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を適用し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な運営が行われている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	いなば園の「施設利用率」及び「短期入所日数」、身障センターの「地域生活移行率」等の目標が達成されている。「利用者満足度」は両施設とも目標が達成され、利用者ニーズに対応した多様な福祉サービスが提供されていることも評価できる。身障センターの「生活援助棟日中利用率」が前年度と比べ増加しているものの、目標には僅かに至っていないことから、利用者ニーズを的確に把握したうえで業務改善を行い、目標達成に向けて取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めている。中期経営計画に掲げる目標では「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」が悪天候の影響により目標に達しなかった。一方、いなば園の「施設利用率」や「短期入所日数」の目標は達成されており、堅調な黒字経営を維持していることは評価できる。今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。

また、障がい者スポーツの普及啓発を行うとともに、障がい者団体と選手の強化・育成を図り、2021年に三重県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けた準備を引き続き進められたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　井村　正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 助成事業	3,703	3,996	3,866	
全事業合計に占める割合	25.1%	45.1%	54.7%	
(2) 普及啓発事業	349	395	741	
全事業合計に占める割合	2.4%	4.5%	10.5%	
(3) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	0.7%	1.1%	1.4%	
(4) 公益事業共通	10,572	4,362	2,363	
全事業合計に占める割合	71.8%	49.3%	33.4%	
全事業合計	14,724	8,853	7,070	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
(2) 普及啓発活動（啓発物品の作成・配布）の実施
(3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
(4) 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

				（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益			(a)	11,504	13,809	10,272
	経常費用			(b)	17,459	10,476	8,317
	当期経常増減額			(c)＝(a)－(b)	△ 5,955	3,333	1,955
	当期経常外増減額 （経常外収益－経常外費用）			(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額			(e)＝(c)＋(d)	△ 5,955	3,333	1,955
	当期指定正味財産増減額			(f)	5	5	5
	当期正味財産増減額合計			(g)＝(e)＋(f)	△ 5,950	3,338	1,960
貸借対照表	資産				805,765	789,976	791,974
		負債		(h)	19,208	81	119
			指定正味財産	(i)	768,513	768,518	768,523
			一般正味財産	(j)	18,044	21,377	23,332
		正味財産		(k)＝(i)＋(j)	786,557	789,895	791,855
	負債・正味財産合計			(l)＝(h)＋(k)	805,765	789,976	791,974

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.6%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	65.9%	131.8%	123.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	58.9%	63.1%	50.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 51.8%	24.1%	19.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.7%	0.4%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	53.3%	28.3%	0.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	15.7%	15.5%	15.0%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2 人	4 人	4 人	いずれも県社会福祉協議会職員が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 無報酬
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

無	計画期間		有	策定予定時期	令和2年12月

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	―
実績	―

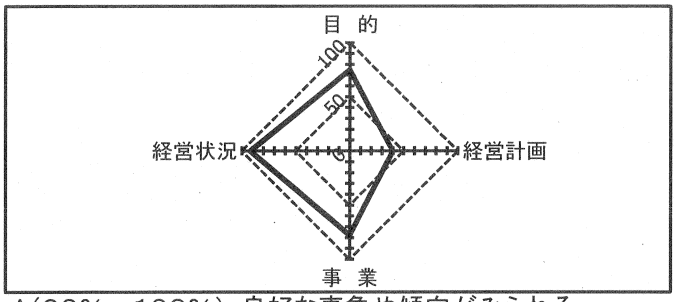
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額　6,100千円)
	令和元年度実績	新規の寄付先の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は5,223,051円となり、目標額に到達しなかった。
	令和2年度目標	引き続き新規の寄付者の開拓に努める。(目標額　6,100千円)

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	寄付金収入	6,100	千円	目標	6,100	6,100	6,100
				実績	5,744	5,223	
	助成事業費	8,850	千円	目標	6,750	6,750	8,850
				実績	4,046	3,916	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	75	B	75	B	75	B
経営計画	60	B	60	B	40	C
事 業	69	B	78	B	78	B
経営状況	78	B	88	B	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			

2. 経営計画に対する評価					比率	40	評価	C
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	③			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	③			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			

3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	－			

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり（誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり）を基本理念として、助成事業を展開している。低金利の環境下において、ボランティア団体の活動が縮小しないよう配慮し、効果的・効率的な助成を進めている。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金、職域募金を実施している。また、キャラクターの缶バッジを活用した「缶バッジ募金」を行っており、種類も増やすなど、積極的な募金活動及び啓発に努めている。 前期の中期経営計画の期限が到来したが、次期の中期経営計画は未だ策定途上である。
事　業	令和元年度助成事業の達成率は58.0%となった。長期間にわたって助成先の募集を行ったが、達成率は前年度から1.9ポイント低下した。 引き続き、ボランティア団体に対して広く周知し、活用を呼びかけていく。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、金利は、依然として低く増収が見込めない状況となっている。令和元年度における寄付金収入について、達成率は85.6%となり、昨年度を8.6ポイント下回り、依然として目標未達の状況が続いている。毎年、新規の寄付先を開拓し寄付金の募集に努めているものの増収に繋がらず、運営は厳しいものとなっている。

総括コメント	助成率の低下及び寄付金収入の減少については、寄付金の使途や助成事業の成果の可視化を図り県民の理解を得ることが改善の一歩であり、冊子「あなたの寄付が活かされています」を作成・頒布し、県民へのPRを図るとともに、寄付金の増収を図るため、新規の寄付先の開拓に引き続き努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	三重県は超高齢化社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・風水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけではすべての福祉サービスに対応できない。当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	C	令和元年度の寄付金目標が6,100千円であるが、実績が5,223千円であった。企業や団体等に寄付金を募集し、裾野の拡大に努めているが、寄付への理解が深まっていないため、地域のボランティアニーズと助成事業の成果の検証及びマッチングを行い、より戦略的にPR活動を行うことが必要である。また、中長期経営計画が策定途上であるため、早急に策定する必要がある。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は、平成30年度は59.9%となっていたが、令和元年度は58.0%と1.9ポイント低下した。引き続き、PRと事業の工夫に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	長引く低金利により利息収入が減少していることもあり、寄付金の収入を確保する必要があるため、新たな寄付募集の方法を工夫するとともに、経費節減にも努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や災害等への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。令和元年度は、被災地に対してボランティアを派遣する事業に助成を行っており、今後も災害時の助成事業の拡大に期待したい。一方で、低金利により利息による増収が期待できない状況であるほか、寄付金による増収が欠かせないものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、募金活動等にも影響があるため、寄付金をオンラインで募集する等の工夫が必要となっている。

なお、助成事業については、助成対象団体と地域のニーズが適していることを確認するなど、より適切な助成を行うことで経営の適正化を図ることが重要である。

また、中長期経営計画が未策定であるため、早急に策定する必要がある。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　福田　圭司	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 児童健全育成事業	123,916	129,342	119,029	
全事業合計に占める割合	76.9%	80.1%	79.5%	
(2) 青少年育成事業	14,623	15,123	15,095	
全事業合計に占める割合	9.1%	9.4%	10.1%	
(3) 児童健全育成拠点事業	17,281	11,552	11,269	
全事業合計に占める割合	10.7%	7.2%	7.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	5,279	5,372	4,331	
全事業合計に占める割合	3.3%	3.3%	2.9%	
全事業合計	161,099	161,389	149,724	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施

(2)　県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施

(3)　県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施

(4)　県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	174,304	173,843	177,137
	経常費用	(b)	173,985	174,207	162,447
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	319	△ 364	14,690
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)	(d)	△ 7	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	312	△ 364	14,690
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 10,499	△ 10,977	△ 10,874
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	△ 10,187	△ 11,341	3,816
貸借対照表	資産		442,741	433,493	437,110
	負債	(h)	16,540	18,633	18,434
	正味財産 指定正味財産	(i)	399,761	388,784	377,910
	正味財産 一般正味財産	(j)	26,440	26,076	40,766
	正味財産	(k)＝(i)＋(j)	426,201	414,860	418,676
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	442,741	433,493	437,110

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.3%	95.7%	95.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.2%	99.8%	109.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	20.2%	20.1%	17.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	△ 0.2%	8.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	△ 0.1%	3.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	49.7%	50.3%	52.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.4%	7.4%	7.8%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	10 人	14 人	12 人	
うち、県退職者	0 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: 43.3 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 2,704 千円
その他職員	12 人	9 人	7 人	嘱託員7人(育休1人含む)
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	135,337	135,439	136,456
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	135,337	135,439	136,456
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	総利用者数200,000人以上、移動児童館実施件数90件以上、利用者満足度80%以上、子どもに関する情報パネル展5企画以上、中学生のメッセージ応募者数10,000人以上、家庭の日のポスター展助成件数1件
実績	移動児童館実施件数95件、利用者満足度93%、中学生のメッセージ応募者数12,082人(以上目標達成)、総利用者数192,783人、子どもに関する情報パネル展4企画、家庭の日のポスター展助成件数0件(以上目標未達成)。

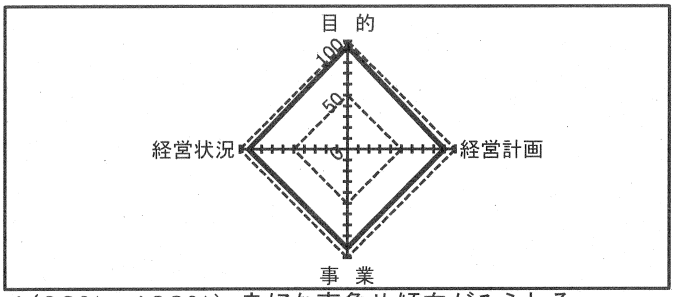
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する様々なセクター間の連携を促進することにより、新たな取組を創出するとともに、関係者相互のネットワークづくりも進めていくこととする。
	令和元年度実績	地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携と協働が質・量ともに充実し、みえこどもの城(館内、外)事業や青少年育成事業の成果も順調に推移していた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、年度末に、事業の中止や休館などが発生した。
	令和2年度目標	引き続き、地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する関係者相互のネットワークづくりも進め、新たな取組も創出する。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	みえこどもの城 総利用者数	200,000	人	目標	200,000	200,000	200,000
				実績	216,812	192,783	
	移動児童館実施件数	90	件	目標	90	90	90
				実績	92	95	
	中学生のメッセージ 応募者数	10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	10,166	12,082	

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	90	A	90	A
事 業	87	B	91	A	91	A
経営状況	88	B	88	B	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				－

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を得た。
経営計画	当財団の主な公益事業であるみえこどもの城については、「みえこどもの城あり方検討委員会提言（平成25年5月）」に基づき、松阪市の補助金等の廃止などを踏まえた改革、経営方針のもとに県当局と協議の上、平成28年度から、みえこどもの城第3期指定管理者事業を担っている。また、財団創設の経緯を踏まえ、平成29年3月には、青少年育成事業のおおむね10年間の事業推進の方向性を示す「中長期経営計画」を策定し、県・市町・関係団体等の理解を得ながら取り組んでいる。
事　業	みえこどもの城の事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会との連携、協働による取組により、利用者満足度93%（目標80%以上）を達成したが、コロナウイルス感染症拡大防止の影響などから、総利用者数など一部の目標については未達成となった。移動児童館を95件実施し、県内各地に出向くことにより、遊びを通した地域とのネットワークを構築した。青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議との連携により、周知度が高まり、応募者数が12,082人となり昨年度を上回るなど成果につながっている。
経営状況	限られた経営資源を効果的・効率的に配分するとともに、協力企業・団体・ボランティアとの連携によって、各事業分野等の目標項目を達成できている。一方で、みえこどもの城のプラネタリウムなどの基本的な施設、設備が経年劣化による補修、更新の時期を迎えたため、補修費が増嵩している。

総括コメント	令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響などから、事業目標を一部達成できなかったものの、みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成に関する公益事業を実施するなかで、限られた経営資源を効果的・効率的に展開し、子どもを応援する地域社会との連携・協働を進めてきている。特に、青少年育成事業については、地域団体との連携・役割分担にかかる新たな組織が設立された。また、事業の企画・実施にあたっては、県施策の方向性に沿った事業展開や地域のさまざまな主体との協働事業の拡充に留意するとともに、今後一層、当財団が活動の拠点とされるよう研鑽に努めることとする。 なお、みえこどもの城の施設・設備の維持管理については、補修費の増嵩、機器の更新、故障による運営への影響が大きな経営課題となってきている。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組み、子育て家庭や青少年を取り巻く環境の課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実践することにより、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理業務は、第三期みえこどもの城指定管理事業計画に基づき計画的かつ効果的に実施している。青少年育成事業については、平成28年度に策定した中長期経営計画により、多様な主体と連携しながら最小限の予算で最大の成果を上げるよう取り組むことが必要である。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	A	A	新型コロナウイルスの影響で、第三期指定管理の目標のうち、年間利用者数は未達成となったが、その他の目標については達成することができた。大型イベントを通じて地域の各セクターとの協働関係づくりを進めるとともに、多様なボランティアの参画促進を行った。青少年育成事業については、引き続き、みえこどもの城指定管理業務と連携し、地域社会との連携・協働による事業を展開することが重要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	中長期経営計画を踏まえて、限られた予算の中で事業を行うにあたり、予算の節減、事業の最大化を目指すとともに、パフォーマンスの向上や職員一人ひとりの能力向上、協賛金の獲得を図るなどしながら運営していくことが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第三期「みえこどもの城指定管理事業計画」に基づき、安全・安心な施設運営と効率的かつ効果的な施設機能の活用を図り、地域社会と協働し、サービス内容の充実と多様化、大人と子どもの交流機会の創出等により、子どもの健やかな成長を支援するとともに、大学生に加え中学生・高校生等、若者の活躍・交流の場が増えたことは大変評価できる。青少年育成事業は、中長期経営計画を踏まえて、こどもの城事業と連携した青少年育成市町民会議をはじめ、地域社会との協働による事業を一層展開するとともに、地域から信頼され機能的な拠点となるよう努められたい。